

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和5年度京都府流域下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		13,850,330	△ 178,986	13,671,344		
			7,247,222	△ 97,423	7,149,799		
		1 管理費負担金	7,217,322	△ 95,801	7,121,521	維持管理に係る市町負担金	
		2 その他営業収益	29,900	△ 1,622	28,278	財産収入及び諸収入	
	2 営業外収益		6,603,108	△ 81,563	6,521,545		
			1 消費税及び地方消費税還付金	154,538	△ 154,538	0	
			2 他会計補助金	1,319,364	△ 53,205	1,266,159	一般会計からの補助金
			3 長期前受金戻入	5,129,106	122,859	5,251,965	
			4 雑収益	100	3,321	3,421	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		14,891,678	△ 779,048	14,112,630		
			14,596,067	△ 793,340	13,802,727		
			1 管渠費	570,562	△ 114,473	456,089	職員給与費 △ 691千円 営業費 △ 113,782千円
			2 ポンプ場費	106,954	△ 48,401	58,553	職員給与費 △ 116千円 営業費 △ 48,285千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		3 処理場費	7,436,505	△ 768,972	6,667,533	職員給与費 △ 8,414千円 営業費 △ 760,558千円
		4 総係費	136,050	16,648	152,698	
		5 減価償却費	6,345,995	△ 3,557	6,342,438	
		6 資産減耗費	1	125,415	125,416	
	2 営業外費用		295,611	14,292	309,903	
		1 支払利息	295,611	11,892	307,503	
		2 消費税及び地方消費税	0	2,400	2,400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		8,697,112	△ 801,949	7,895,163	
			3,082,000	△ 132,000	2,950,000	
		1 企業債	3,082,000	△ 132,000	2,950,000	
	2 出資金		484,362	0	484,362	
			1 出資金	484,362	0	484,362
	3 負担金		1,378,250	5,433	1,383,683	
			1 建設費負担金	1,378,250	5,433	1,383,683
4 補助金		3,752,500	△ 675,382	3,077,118		
		1 国庫補助金	3,752,500	△ 675,382	3,077,118	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		9,993,084	△ 593,039	9,400,045	
			6,897,833	△ 592,039	6,305,794	
		1 管路建設費	1,080,000	6,015	1,086,015	
		2 管路改良費	277,000	5,128	282,128	
		3 ポンプ場建設改良費	1,577,000	76,113	1,653,113	
		4 処理場建設改良費	3,575,000	△ 672,045	2,902,955	
		5 総係費	388,833	△ 7,250	381,583	職員給与費 △ 6,730千円 事務費 △ 520千円
	2 企業債償還金		3,095,251	△ 1,000	3,094,251	
		1 企業債償還金	3,095,251	△ 1,000	3,094,251	

2 令和5年度京都市府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 443,038,000
減価償却費	6,342,438,000
資産減耗費	125,416,000
引当金の増減額 (△は減少)	11,961,000
長期前受金戻入額	△ 5,251,965,000
支払利息	307,503,000
未収金の増減額 (△は増加)	910,705,110
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,549,249,174
預り金の増減額 (△は減少)	△ 38,423,330
小計	415,347,606
利息の支払額	△ 307,503,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,844,606
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,677,126,125
国庫補助金等による収入	5,341,324,671
建設費負担金による収入	2,223,523,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,112,278,176
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,998,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,094,250,121
一般会計からの出資による収入	484,362,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,111,879
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,616,321,691
資金期首残高	3,757,041,331
資金期末残高	1,140,719,640

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	52 (4)	23,563	224,588
補正	0	1 (△2)	4,658	△ 12,868
補正後	0	53 (2)	28,221	211,720

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与手当	費計	法定福利費	合計
171,117	419,268	86,717	505,985
11,271	3,061	△ 3,540	△ 479
182,388	422,329	83,177	505,506

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	6,714	17,022	4,140
	補正	△ 788	△ 1,970	285
	補正後	5,926	15,052	4,425
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	補正前	56,123	45,697	18,944
	補正	△ 3,796	△ 4,860	1,985
	補正後	52,327	40,837	20,929

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当
9,143	77	6,479	0	6,322
439	△ 18	20,189	27	△ 222
9,582	59	26,668	27	6,100

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	52 (4)	0	224,588
補 正	0	1 (△2)	0	△ 12,868
補 正 後	0	53 (2)	0	211,720

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	6,714	17,022	4,140
	補 正	△ 788	△ 1,970	285
	補 正 後	5,926	15,052	4,425
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	補 正 前	51,533	45,697	18,944
	補 正	△ 4,902	△ 4,860	1,985
	補 正 後	46,631	40,837	20,929

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	23,563	4,590	28,153
補 正	4,658	1,106	5,764
補 正 後	28,221	5,696	33,917

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		82,347	473,462
10,165	△ 2,703	△ 4,798	△ 7,501
176,692	388,412	77,549	465,961

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
9,143	77	6,479	0	6,322
439	△ 18	20,189	27	△ 222
9,582	59	26,668	27	6,100

法 定 福 利 費	合 計
4,370	32,523
1,258	7,022
5,628	39,545

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 12,868	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 12,868	
手 当	11,271	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	11,271	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	52 (4)	0 (0)	52 (4)
補 正 後	53 (2)	0 (0)	53 (2)
増 減	1 (△2)	0 (0)	1 (△2)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	330,688 ^円
	平均給与月額	412,712
	平均年齢	48.2 ^歳
令和6年1月16日現在	平均給料月額	333,504 ^円
	平均給与月額	417,769
	平均年齢	48.5 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1 級	4 ^人 (0)	7.7 [%] (0)
	2 級	3 (0)	5.8 (0)
	3 級	16 (2)	30.8 (100.0)
	4 級	17 (0)	32.7 (0)
	5 級	5 (0)	9.6 (0)
	6 級	5 (0)	9.6 (0)
	7 級	1 (0)	1.9 (0)
	8 級	1 (0)	1.9 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	52 (2)	100.0 (100.0)
令和6年1月16日現在	1 級	4 (0)	7.7 (0)
	2 級	3 (0)	5.8 (0)
	3 級	16 (2)	30.8 (100.0)
	4 級	17 (0)	32.7 (0)
	5 級	5 (0)	9.6 (0)
	6 級	5 (0)	9.6 (0)
	7 級	1 (0)	1.9 (0)
	8 級	1 (0)	1.9 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	52 (2)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.25 (1.1875)	月分 2.25 (1.1875)	月分 4.50 (2.375)
補 正 後	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和5年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	203,382,757,545		
減価償却累計額	△ 37,225,004,794	166,157,752,751	
(2) 無形固定資産		214,835,854	
(3) 建設仮勘定		7,935,696,737	
固定資産合計			174,308,285,342
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,140,719,640	
流動資産合計			1,140,719,640
資産合計			175,449,004,982
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		35,026,759,973	
(2) 引当金		218,679,610	
固定負債合計			35,245,439,583
4 流動負債			
(1) 企業債		3,300,302,000	
(2) 未払金		1,836,127,600	
(3) 引当金		36,436,000	
(4) その他流動負債		2,348,586	
流動負債合計			5,175,214,186
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	143,744,393,470		
長期前受金収益化累計額	△ 31,239,356,162	112,505,037,308	
繰延収益合計			112,505,037,308
負債合計			152,925,691,077
資本の部（貸方）			
6 資本金			8,064,792,284

勘定科目	金額		
	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		14,901,559,621	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 443,038,000		
利益剰余金合計		△ 443,038,000	
剰余金合計			14,458,521,621
資本合計			22,523,313,905
負債資本合計			175,449,004,982

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 1～50年

水路 1～50年

機械及び装置 1～35年

(2) 引当金の計上方法

「京都府流域下水道事業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

流域下水道事業は、債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸 流域（雨水）	桂川右岸 流域（汚水）	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	23,261	2,623,274	2,324,423	648,706	880,157	6,499,821
営業費用	1,115,293	4,582,465	4,551,352	1,199,902	1,707,578	13,156,590
営業損益	△ 1,092,032	△ 1,959,191	△ 2,226,929	△ 551,196	△ 827,421	△ 6,656,769
経常損益	△ 1,853	△ 136,334	△ 246,144	△ 21,741	△ 36,966	△ 443,038
セグメント資産	44,303,020	31,994,421	53,563,686	13,221,173	32,366,705	175,449,005
セグメント負債	43,749,153	26,808,594	47,448,070	12,483,848	22,436,026	152,925,691
その他の項目						
減価償却費	1,033,207	1,869,642	2,100,453	562,466	776,670	6,342,438
支払利息	62,691	78,377	80,942	25,828	59,665	307,503
有形固定資産 の増加額	4,040,810	1,643,297	4,890,489	377,984	724,546	11,677,126

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として8,935千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,694千円を取り崩す。